

独立行政法人森林総合研究所の平成 2 5 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	独立行政法人評価委員会による平成 2 5 年度の総合評価が「A」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、役員の交代等は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	独立行政法人評価委員会による平成 2 5 年度の総合評価が「A」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	2 5 事業年度評価における主な指摘事項	平成 2 6 及び 2 7 年度の運営、予算への反映状況
業務運営に対する総括的な意見	森林・林業・木材産業分野における我が国唯一の総合的な研究機関として、行政機関や大学・研究機関等と更に連携を深め、社会のニーズを的確に捉えた取組を引き続き推進し、研究成果の普及に取り組むとともに、情報セキュリティ対策や内部統制の充実・強化に積極的に取り組み、法人の使命を果たされることを期待する。	平成 27 年 4 月から、内部統制の強化を組織的に対応するため、用度課を廃止し、コンプライアンス推進室および契約適正化推進室を設け、また、情報セキュリティの対策を強化するため、研究情報科に情報セキュリティ管理室を設けている。
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	（国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発） 国産材の効率的な供給の為の林業経営・流通システムの開発に関して、地域の木材生産量予測手法を開発および欧州における事例調査と分析の結果を是非日本の林業経営や流通の仕組みづくりに活かし、今後の森林計画の策定や、政策立案に活用されることを期待。原木流通のコーディネート組織のあり方とその課題は引き続き掘り下げるべき重要なテーマ。国産材の効率的な供給のためのシステムの開発という中期目標・中期計画を達成するためには研究を加速する必要がある。	林野庁と森林総研の幹部による意見交換や調整会議等を通じて、研究成果を説明し、各種事業等への反映に努め、政策立案に必要な調査情報等の提供を行った。また「林業の多面的経営」や「林業経営の信託化」等の新たな展開を含め、国産材の効率的な供給に向けた研究を進めている。

(新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発)

「木質バイオマスの安定供給と地域利用システムの構築および木質バイオマスの変換・総合利用技術の開発」という中期計画に照らして、どのような進捗があったのかを、バイオマス利用システム全体あるいは研究開発の方向として明示されていない。中期目標・中期計画達成のため、出口を見据えた研究のコーディネートが必要である。

(気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発)

激化する山地災害を軽減し森林の整備・保全に資する治山技術を高度化する為の、山地災害防止機能強化技術の開発は大変重大な課題と思われる。

(研究基盤となる情報の収集・整備・活用の推進)

多雪地帯積雪観測は、将来の地球温暖化の影響の解明にも非常に重要で、今後とも観測・データの公表を継続して欲しい。

長期の研究は森林総研に期待される部分でもあるの

平成 26 年度では、木質バイオマスの安定供給と地域利用システムの構築において、木質バイオマス発電の経済性評価ツールを開発し、事業者や地方自治体などにおけるバイオマス発電事業の健全な経営を支援する実用的なツールを提供した。

木質バイオマスの変換・総合利用技術の開発では、基本的に中山間地域に新しい産業を創出することを目的として、製造実証プラントによる出口指向の研究を進めた。リグニンについては、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラムに採択され、機能性リグニンの製造実証プラントによる試験計画により行った。また、セルロースについては、国産針葉樹を原料として、小規模で低環境負荷型のパルプ化技術及びナノ化技術について製造実証プラントの研究を提案した。枝葉からの抽出成分においても、企業及び地元との連携により空気浄化剤などの製品化を進めた。

このように、技術の社会実装のために実証試験あるいは製品化といった出口を極めて強く意識した研究を進めている。

広島県庄原市豪雨災害（平成 22 年 7 月）地の現地調査に基づき、幼齢林と壮齢林の樹木水平根の崩壊抑止効果の違いを定量的に明らかにした。伊豆大島豪雨災害（平成 25 年 10 月）における被害実態の把握と災害発生環境の解析、広島市豪雨災害（平成 26 年 8 月）における土石流発生機構の解明に取り組んだ。治山ダムの土石流被害軽減機能の向上のために実施した大型水路実験の成果についてプレスリリースを行った。

十日町試験地における積雪観測を継続し、その結果を速やかにホームページに公表した。そのデータは、雪崩発生危険度予測等の研究のための長期データとして使用されるとともに、ホームページで公開している積雪深グラフは、地元の新

	で、今後も着実に進めてほしい。 現在継続中のデータベースのほかに、今からでも収集を始めるべき情報はないのかどうか、併せて検討されることを期待したい。	聞や道の駅が提供する積雪情報にも引用されている。 また、次期中長期計画の策定に向けて、研究の基盤として収集すべきデータの収集・整備・活用の方策について検討に着手した。
その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等	(人事に関する計画) 適正な人員については慎重に検討し、無理のない配置で行って欲しい。 引き続き、若手研究者を積極的に採用し、年齢構成上も均衡のとれた研究体制がとられることが望まれる。また、採用にあたっては、人材の多様性を担保しつつも、森林総合研究所のミッションを十分に理解した上で研究に取り組める人物か、という視点も重要であると考ええる。 運営交付金削減、年金支給年齢の引き上げなどこれからは厳しい状況が続くと考えられるが、10－20年先を見据えた人員管理、人件費管理計画の策定が必要と考える。	職員の年齢構成の均衡を図りつつ専門性等を考慮し、平成26年度は外国人2名をテニュアトラックとして採用したほか、若手研究者を中心に常勤職員18名した。今後とも、人件費の状況を見ながら、研究所のミッションに貢献する人材の確保に努めて参りたい。